

(別紙様式2 ②)

議 員 報 告 書	
1 議 員 名	山 本 数 博
2 期 日	2025 年 2 月 11 日 ～ 2025 年 2 月 12 日
3 研 修 先 等	宮崎県 西都市
4 内 容 (目的)	令和8年4月開校を目指している、西都市における中学校統合の取組の経緯について調査研究を行い、本市における議会活動に資する。
5 報 告 事 項	
2月12日西都市役所において副議長を始め議会事務局長、教育長の出迎えを受ける中、副議長同席の元で教育委員会 教育政策課長を中心に教育委員会の担当者4名により平成30年度から令和2年度までの統合に係る取り組みの説明を受け、令和3年度から令和8年4月1日の開校に向けて資料を基に取組の説明を受けた。その中で、平成30年度から令和2年度までの取組が特徴的で、平成30年度に市の手配による市民で構成した「西都人会議の教育分科会」から統合についての提言があり取り組みが開始されている。令和元年度に入り「西都市中学校再編調査委員会」を設け、その中に専門部会として「西都市中学校適正規模等研究会」を設置しアンケートや先進地の視察を重ね問題点とその解消に向け再編が必要との報告書が提出されている。この報告を受け、教育委員会において中学校再編基本方針を策定し、総合教育会議や議会への説明が行われている。 翌令和2年度末において中学校再編計画(案)を作成し教育会議や議会に対し説明がなされている。 この検討組織の構成員は、一般公募や各種団体の推薦などによる市民で構成され、その協議の中での意見集約となっており、民意が反映された統合事業になっていた。 このことから、西都市と比較する中で平成30年度から令和2年度までの取り組みが本市において欠落していることがよく分かった。この調査から、統合事業の進め方について民意が反映する取り組みとなるよう執行部の取り組みを注視していくこととする。	